

CSR報告書 2010

人と社会と地球に喜ばれる企業をめざして



CSR 報告書2010

目次

トップメッセージ	2
基本理念	3
CSR への取り組み	3

マネジメント

コーポレート・ガバナンス	4
コンプライアンス	5
リスク管理	5
情報セキュリティ	5

経済性報告

経済性報告について	6
澤藤電機グループの概要	6
生産拠点および販売拠点	6
業績報告	7
主要製品	8

社会性報告

お客様とともに	9
地域社会とともに	10
株主・投資家様とともに	12
代理店・特約店様とともに	12
仕入先様とともに	13
社員とともに	14

環境報告

環境方針	16
環境マネジメント	16
製品開発における環境取り組み	20
生産活動における環境取り組み	21
物流活動における環境取り組み	23
環境コミュニケーション活動	23
環境データ	24
発行にあたって	25

信頼のグローバルブランド

澤藤電機の製品は、世界100カ国余で皆様のお役に立っています。



写真：日野自動車提供



ダカールラリーにも耐える堅牢性、信頼性を持つトラック・バス、建設機械用電装品



高品質、高信頼にこだわった可搬式発動発電機

世界各国の電圧使用、お客様の用途に合わせた品揃え



スイングモーターテクノロジーによる省電力、耐振動性を備えた車両・船舶用電気冷蔵庫
バッテリーでも使えるカーライフ、アウトドアライフのパートナー



トップメッセージ

澤藤電機グループは、世界の人々の期待に応える商品・サービスを提供し、お客様に信頼され続けられるよう全社員一丸となって取り組んでまいります。

澤藤電機は、1934年の創立以来、電装品、発電機、冷蔵庫の3つの事業を堅実に育て、国内をはじめ海外100カ国余のお客様に商品・サービスの提供をしております。

CSR活動を礎としてグローバル企業への成長

この永年にわたる事業の継続性は、経営理念である「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」をことば通りに行動・実践しているからと考えております。

これは、まさにCSRの精神に合致しており、世界中のお客様の期待に応えることで、真にグローバルな企業へ成長していく礎であります。

澤藤電機は、このことを自覚し、これまで以上に世界中のステークホルダーとのコミュニケーションを深めていくように努力してまいります。

また、法令を遵守し、社会的規範、良識に基づいた企業活動をしてまいります。

経営基盤を固める燦燦活動の実行

澤藤電機グループは、世界的な景気後退の影響により、大幅な減産となり過去に経験したことのない厳しい事業環境に直面しました。

私たちは、この危機を企業変革や体質強化の絶好の機会と捉え、大きな変化にも揺るがない経営基盤を築くために、燦燦活動の基本精神のもと緊急施策をはじめとする業績のV字回復活動を全社員一丸となって実行してまいります。

新たな創造・飛躍と持続可能な社会づくりに向けて

現在、経済不況や新興国の台頭、環境技術の革新などの大きな変化が急激に起こっており、今まさに時代の転換期を迎えております。

このような中で「自動車のハイブリット化・電動化」の世界的な潮流は、当社の強みであるモータ技術を活かす大きな飛躍のチャンスと捉えております。

さらに全事業の商品および生産活動における環境負荷低減を重要課題として取り組み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

澤藤電機のCSRへの取り組み報告を通じて、より多くの皆様方のご意見をいただき、新たな課題としていきたいと考えております。どうか忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。



2010年7月
澤藤電機株式会社
代表取締役社長

高田 清志

基本理念

澤藤電機グループは、企業姿勢を示した「社是」と企業の使命を表明した「経営理念」を企業活動の基本と考えています。

この「経営理念」の遂行に向け、「澤藤燦燦活動」と「行動規範」を定め全社一丸となった取り組みをしています。

社 是 [制定 1960年7月]

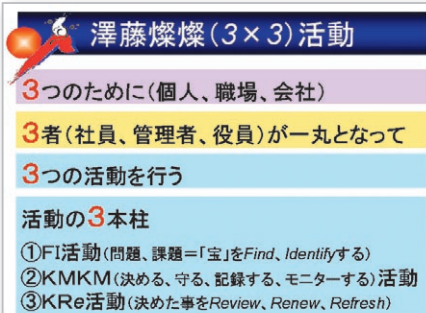
1. 研究を進め技術を練磨し輝かしく躍進しよう
2. 顧客に対する責務と信義を守り社会に貢献しよう
3. 労使協調相互信頼により明るい職場を樹立しよう

経営理念 [制定 1990年10月 改訂 2001年4月]

澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える

- * 顧客に感動を
- * 自然に清らかさを
- * 社業に携わる人に栄を

澤藤燦燦(3×3)活動・スローガン・行動規範



澤藤燦燦(3×3)活動

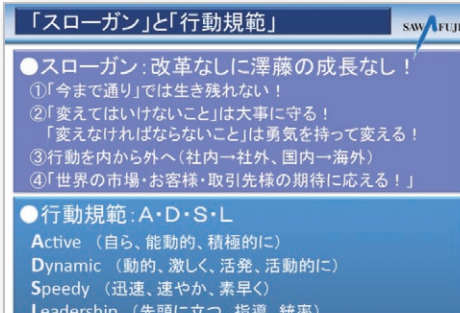
3つのために(個人、職場、会社)

3者(社員、管理者、役員)が一丸となって

3つの活動を行う

活動の3本柱

- ①FI活動(問題、課題=「宝」をFind、Identifyする)
- ②KMKM(決める、守る、記録する、モニターする)活動
- ③KRe活動(決めた事をReview、Renew、Refresh)



「スローガン」と「行動規範」

●スローガン: 改革なしに澤藤の成長なし!

- ①「今まで通り」では生き残れない!
- ②「変えてはいけないこと」は大事に守る!
- 「変えなければならないこと」は勇気を持って変える!
- ③行動を内から外へ(社内→社外、国内→海外)
- ④「世界の市場・お客様・取引先様の期待に応える!」

●行動規範: A・D・S・L

- Active (自ら、能動的、積極的に)
- Dynamic (動的、激しく、活発、活動的に)
- Speedy (迅速、速やか、素早く)
- Leadership (先頭に立つ、指導、統率)

CSR への取り組み

澤藤電機は「良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」を基本理念として掲げています。

これらは今日言われますCSR(企業の社会的責任Corporate Social Responsibility)の精神に合致するものです。豊かで住みやすい社会の実現に貢献し、世界中のお客様の期待に応えることができる真のグローバル企業として成長していくことが、我々の使命であると考えています。

このような社会的責任を達成するためには多くのステークホルダーとの連携・協力が不可欠です。これからも企業活動を支えていただいているさまざまな立場の皆様とともに成長していくことを念頭におき、社会に対して責任を果たすことによって企業価値の持続的向上に努めてまいります。



コーポレート・ガバナンス

澤藤電機を取り巻くステークホルダーの方々の立場を尊重したコーポレート・ガバナンスの構築

基本的な考え方

澤藤電機は、経営の透明性の向上と法令遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

取締役・取締役会

経営の意志決定や業務執行機能などにおける役割と責任を明確にするとともに、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。そのため、取締役の任期についても1年として、経営陣の経営責任を明確にしております。2010年株主総会後は、社外取締役1名を含む取締役11名の体制をとっております。

取締役会は、毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、ならびに子会社に関する事項を含め経営に関する重要事項について審議・決議しております。

経営会議

各取締役が自己の業務執行につき報告し、相互の業務執行につき協議し機動的な経営判断を行うことと互いの業務執行を監視監査することを目的に、経営会議を週1回開催しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役設置会社であり、社外監査役2名を含む、監査役4名が取締役の職務執行を監査する役割を担っており、監査役会は、年間計画に基づき開催しております。

また、子会社の往査を含め、グループ全体の監査を行っております。会計監査を担当する公認会計士との間で双方の監査計画の概要説明、四半期レビュー・期末監査時などにそれぞれ会合を持ち、実査や棚卸監査の立会いなどおよび適宜に期中監査の情報交換を行い、相互に連携をとりながら、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

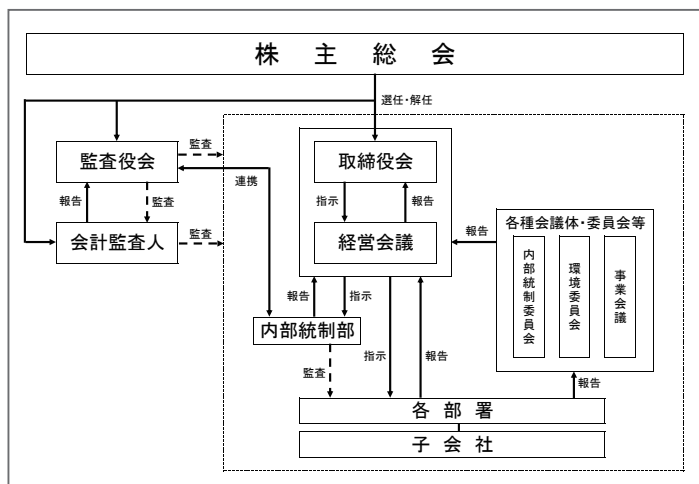
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の構築

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、組織横断的な体制を構築しています。その手段として、事業会議、収益改善会議、商品企画会議などの各種会議体を設けております。

内部統制システムの整備

澤藤電機は、2006年5月の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針について」を表明しました。その後、見直しを行いよりわかりやすいものとして、2009年11月に改定を行いました。その方針に基づき内部統制委員会で内部統制システムの整備・強化を図り、内部統制専門部署で、監査役との連携をとりながら内部監査を進めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



■ コーポレート・ガバナンス報告書



当社のコーポレート・ガバナンス体制について記載した「コーポレート・ガバナンス報告書」を毎年、東京証券取引所に提出しています。
(2010年7月8日)

コンプライアンス

法令などの社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動

基本方針・倫理綱領

澤藤電機は、法令その他の社会的規範を遵守するとともに、公正で健全な企業活動を行うために、企業倫理綱領を2002年4月に制定しました。コンプライアンスの徹底を図るため2008年4月には、コンプライアンスガイドブックを発行しました。

企業倫理ヘルプラインの設置

法令、もしくは企業倫理綱領に違反する行為や違反する恐れがある行為について、関係者からの通報や相談を受ける制度として、企業倫理ヘルプラインを設置して、違法行為・反社会的行為の監視と未然防止に取り組んでいます。

また、関係情報、個人情報の保護を行うとともに、通報者や相談者が不利益を受けないようにしています。

教育・啓発

全社員を対象とした、コンプライアンス教育を毎年実施して、コンプライアンスの徹底と啓発を行っています。

2009年度も、子会社を含め全社員へのコンプライアンス教育を実施しました。

コンプライアンス活動の点検

独立した内部統制部門がコンプライアンス監査を実施し、被監査部門に対して指摘、提言を行い、コンプライアンスに対する改善向上の活動を行っています。

■ コンプライアンスガイドブック



リスク管理

社員の安全、経営資源の保全

基本的な考え方

澤藤電機は、日常の事業活動ならびに自然災害・事故などの災害に伴う人的、物的、その他の経営資源の損失低減を図るために、全社のリスクについて重要リスクの抽出とリスクの低減対策をまとめ、内部統制委員会において審議およびその対応を行っています。

また、緊急事態においても速やかな対策、復旧をするための緊急事態管理体制を整備し「緊急事態発生時の連絡ルート」を決定し、周知させています。

推進体制

社長を委員長とした内部統制委員会において、事業活動全般におけるリスクを極小化するための管理運営を行っています。

情報セキュリティ

企業機密、個人情報に関する適正な管理運営

基本的な考え方

澤藤電機は、会社経営の安全を確保するために機密管理分科会を設けて、機密情報の適正な管理および運用を図っています。

個人情報についても、個人の権利・利益を保護するために、適法かつ適正な取り扱いを確保しています。

推進体制

総務人事部門・経営企画部門・技術管理部門および社内関連部門は、機密管理を徹底するための推進部署として、ITを含め総合的な機密管理の推進を行っています。

教育研修

全社員を対象とした、コンプライアンス教育の中で機密管理、情報管理に関する教育を実施し、特にパソコン使用者に対し定期的に、「ITに関する理解度テスト」を実施しています。

また、イントラネットに「ITヘルプ」を設置してセキュリティ、法律などに関する項目について理解できるようにしています。

経済性報告

経済性報告について

澤藤電機グループは、経営資源を効率的に活用することに努め、事業活動に基づいた売上、利益などの経営指標をグループ間で共有し、目標達成のため一丸となった拡販活動、業務改善活動などの施策を展開して事業の持続的な成長・発展をめざしております。

澤藤電機グループの概要

(※印は2010年3月31日現在)

【社 名】	澤藤電機株式会社
【創 業】	1908年(明治41年)6月10日
【創 立】	1934年(昭和9年)6月10日
【代表者】	代表取締役社長 高田 清志
【資本金】	1,080,500千円*
【発行済株式総数】	21,610,000株*
	(自己株式25,242株を含む)*
【株主数】	3,347名*
【社員数】	連結：892人* 単独：789人*

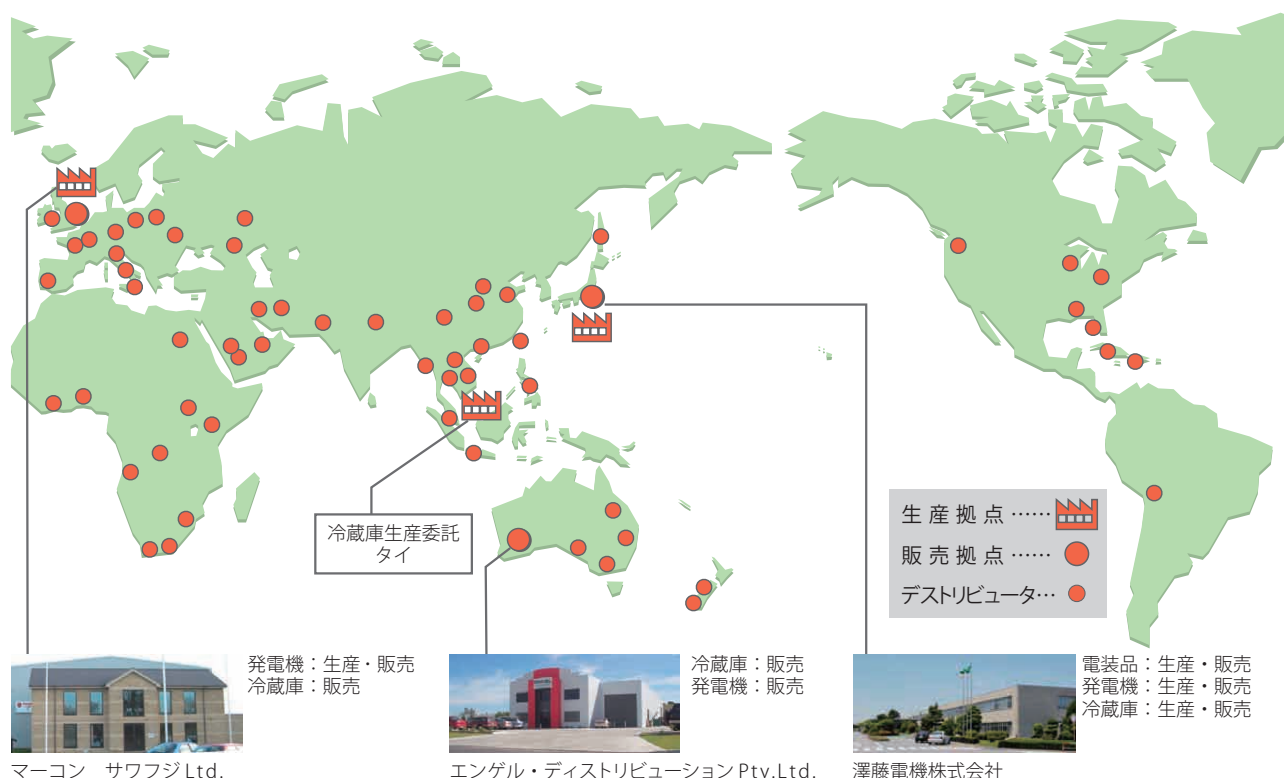
【主要な事業内容】

澤藤電機は、電装品・発電機・冷蔵庫の製造、販売を主な事業としており、その内容は以下のとおりです。

電装品・・・ディーゼルトラック・バス用電装品、
汎用・船用電装品、油圧機器用小型DCモータ他
発電機・・・可搬式発動発電機および同製品用発電機
冷蔵庫・・・各種車両用・船舶用電気冷蔵庫

【子会社】	名 称	所 在 地	主要な事業内容
	・株式会社エス・エス・デー	群馬県太田市	情報処理関連事業
	・株式会社エス・デー・エス	群馬県太田市	運送事業
	・エンゲル・ディストリビューションPty.Ltd.	オーストラリア パース市	冷蔵庫事業
	・マーコン サワフジLtd.	イギリス ラットランド州	発電機事業

生産拠点および販売拠点



業績報告

2009年連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国際的な金融システム不安に端を発した信用収縮が実体経済へと波及し、消費の低迷、生産の減少、雇用情勢の悪化として全世界で顕在化し、世界的な規模での景気後退となりました。

このような経済環境に加え、当社グループは、需要構成や競合状況の変化、原材料・素材価格の変動といった収益に大きな影響を与える構造的な変化が急激に進行する状況にも直面しております。

また、大幅な需要減に直面し、在庫の圧縮を図るため、減産となりました。このような環境に対処するための緊

急施策として、労務費、経費、投資削減などを実施し原価低減を図りました。

また、『澤藤ビジョン2015の実現に向けて、全員で攻めの改革にチャレンジしよう』というスローガンのもと、将来への布石として、生産方式の変更、開発プロセス改革、海外調達の推進、IT改革を進めてまいりました。

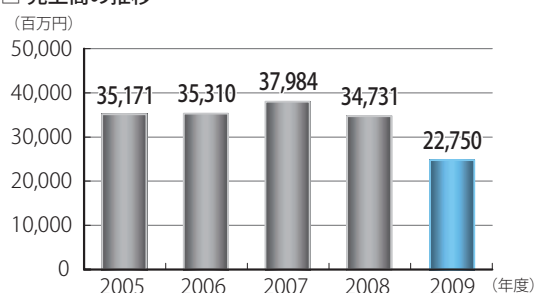
2009年度の連結業績は、第4四半期において回復の兆しが見られたものの、上半期においては2008年秋以降の世界的な需要低迷と為替円高の影響が大きく、売上高は前連結会計年度と比べ119億80百万円減の227億50百万円（前連結会計年度比34.5%減）となりました。

2009年度の業績

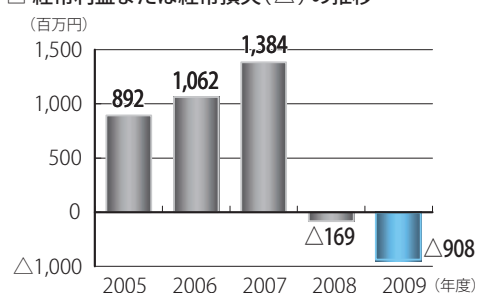
澤藤電機の2009年度（114期）における連結決算は、下記の通りです。

■ 2009年度連結決算

□ 売上高の推移



□ 経常利益または経常損失(△)の推移



澤藤電機庭園

主要製品

電装品



小型から大型までのトラック・バスおよび建設機械用ディーゼルエンジンに合わせた信頼性の高い電装品、電子化製品、DC モータを提供しております。
また、DC モータは船外機のチルト用モータとしても使用されています。



スタータ
24V-5kW



オルタネータ
24V-60A



車載用コンピュータ



DC モータ
12V-400W

発電機



ガソリン・ディーゼルおよびガス発電機を世界各国の電圧・周波数の仕様に合わせ、0.9kVA から 25kVA までの出力範囲を提供しております。



SHX1000
(定格0.9kVA/50,60Hz, 単相)



SH7600EX
(定格5.6kVA/50Hz, 単相)
(定格6.5kVA/60Hz, 単相)



SH13000
(定格10.0kVA/50Hz, 単相)
(定格11.8kVA/60Hz, 単相)
SHT15000
(定格12.0kVA/50Hz, 三相)



SHX8000Di
(7.0kVA/50,60Hz, 単相)
(ディーゼル、インバータ)

冷蔵庫



レジャーや業務に、乗用車・トラック・バス・キャンピングカー・クルーザーなどの用途として、バッテリーでも使える本格派のAC/DC 冷蔵庫、フリーザーを提供しております。



冷凍・冷蔵・温蔵庫
MHD14F (内容積14L)



冷凍・冷蔵庫
MR040F (内容積38L)



冷凍・冷蔵庫
MT60F (内容積60L)



フリーザー
STF-100F (内容積90L)

社会性報告

お客様とともに

お客様の満足と信頼を第一に、お客様の声に応えた製品、モノづくり、サービスなどの提供に努めています。

お客様に満足していただける製品開発

開発部門は、広く世界のお客様から高い評価をいただけるよう、モバイル、エレクトリシティ・エレクトロニクスソリューションにチャレンジし続け、トラック・バス用電装品、汎用発電機、車載用冷蔵庫の分野で業界No.1の地位の確立と発展に邁進しています。



ハイブリッド用回転機の性能評価

お客様のためのモノづくり

お客様の求める製品をお客様の視点で「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」を活動の基本とした製品づくりに挑戦しています。



発電機組み立てライン

信頼できる製品をお届けするための品質保証の取り組み

お客様が、満足し、安全・安心に製品を使用していたできるよう品質保証の体制を整備しております。

品質向上への取り組み

「品質は企業運営の最重要根幹」の認識の下、全社一丸となって、品質のさらなる向上を進めており、僅かな問題の兆候も見逃さない体制で日々品質保証活動を行っています。

品質保証体制

新製品の品質保証では、当社の「製品開発プロセス」に従って、各関所でステップごとに品質が適切に織り込まれているか検討・審議を行って、全ての関所を通った製品だけが新製品としてお客様のもとへ届けられます。



電子顕微鏡による評価部品のミクロ観察

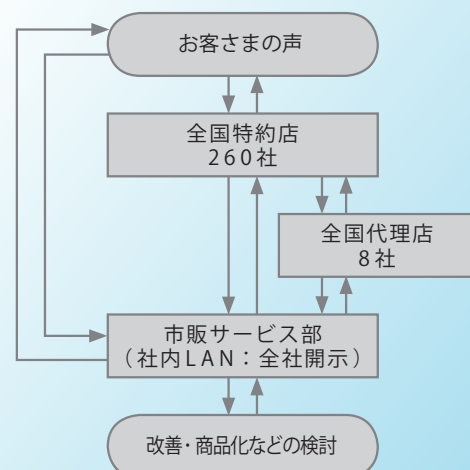
サービス体制の強化と質の向上をめざして

お客様満足度を第一にトラブルが発生した場合速やかに対応できるように、夜間、休日を問わず全国特約店260社が24時間体制で澤藤サービスネットワークを展開しています。

また、お客様の相談、苦情などへの対応や技術講習会、全国サービス巡回などを実施してサービス体制の強化とサービスの質の向上に努めています。

2008年度からは、Web化によるサービスネットワークを構築し、クレーム処理、技術情報などについて迅速な対応ができる体制を整えています。

■ お客様の声を生かす社内体制



地域社会とともに（１）

澤藤電機は、「社会貢献活動の考え方」に沿って社会貢献活動に取り組んでいます。

社会貢献活動の考え方

- ・ CSR の観点から広く社会に貢献する
- ・ 地域との良好な関係を維持し、共生を図る
- ・ 地域の一員として、住民とのコミュニケーションを深め、地域に役立つ活動をする

社会貢献活動

インドネシア、スマトラ沖地震災害への支援

2009年9月30日にインドネシア、スマトラ島沖で発生したマグニチュード7.6の巨大地震により発生した災害により被災された方々の一助となるように、澤藤電機は、現地の販売代理店を通して冷蔵庫と発電機をそれぞれ10台インドネシア赤十字社へ寄付を致しました。



インドネシア赤十字社からの感謝状と寄付した発電機、冷蔵庫

日本赤十字社への献血協力

社員による献血活動を通して1976年から赤十字血液センターに協力をしており、現在に至る34年間で献血者数は延べ5,457人となりました。

年度	2007	2008	2009
献血者数	75人	104人	81人



献血車内での採血の様子

エコキャップ活動（NPOエコキャップ推進協会への協力）

2008年8月より、ペットボトルキャップを分別回収することにより再資源化を促進し、売却益で世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に参加しています。2008年度は94人分、2009年度は123人分のワクチンを世界の子どもたちに届けることができました。また、集められたキャップはリサイクル業者により、樹脂パレットに再生利用されています。



NPO ポスター



社内のキャップ回収ボックス

群馬ちびっこ大学

群馬大学主催による第5回こども体験教室「群馬ちびっこ大学」が高崎駅前的大型電器店で開催されました。澤藤電機は、ENGEL 冷蔵庫の部品、完成品の展示を行うとともに、こどもたちに過冷却水の実験を体験してもらいました。（2009年8月）



過冷却水の実験風景

地域社会とともに（2）

福祉作業所との交流会

会社と労働組合が合同で地域社会との交流を深めるために、近隣の福祉作業所の方々を招いて交流会を行っています。

2009年度は、5つの作業所を同時に招き交流会を開催しました。（2009年6月）



楽しかった交流会



交流会には、作業所の幅広い年齢層の生徒さんと引率者計103名が参加し、午前中に組立工場の見学を行いました。会社スタッフとともに昼食をとった後、ねじ締め、梱包など軽作業体験、玉渡し、玉入れ、合唱などのレクリエーションで大いに盛り上がりました。

地域美化活動

近隣の日野自動車新田工場の工長会と合同で工場周辺および近くの早川公園の清掃を毎年行っています。（2009年5月）



早川公園の清掃活動

近隣高校生の工場見学

近隣学校の社会科授業、求職活動として、また当社の将来にわたる人材確保の一環として積極的に工場見学の受け入れを行っています。

2009年度は、工業高等学校（機械科2年生39名）の工場見学を実施致しました。（2009年6月）



高校生の工場見学（標準作業体験）

地域NPOとの交流

NPO 法人新田環境みらいの会との交流を行い、地域の活動に参加しています。

- ・ 地域の環境保全を図る活動
 - ・ まちづくりの推進を図る活動
- について協力し共生をめざしていきます。



小学生による近郊河川の水質パックテスト

ぐんまふれあいフェスティバル in 太田

連合群馬が県内12カ所で主催する地域の方々との交流や社会福祉協力を目的としたイベントに、会社と労働組合が合同で参加しました。

イベントでは、かき氷の提供や冷蔵庫の展示を行いました。（2009年5月）



模擬店風景

株主・投資家様とともに

企業価値向上について

澤藤電機は、株主重視・顧客満足・社会貢献を実現するために、コンプライアンス、製品の安全、環境保全、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動および適時適切な情報開示などに努めています。

IR 情報について

澤藤電機は、株主や投資家の皆様に対し、事業活動の内容を、適時適切に開示することにより、当社に対する正しい理解を深めていただくことが重要であると考えております。

IR (Investor Relations) 活動の一環として、決算発表時に公表している資料とは別に、当社の活動について幅広くご理解いただけるように、当社の環境活動や新製品などのトピックスを掲載した株主通信を年2回、株主様にご送付させていただいております。

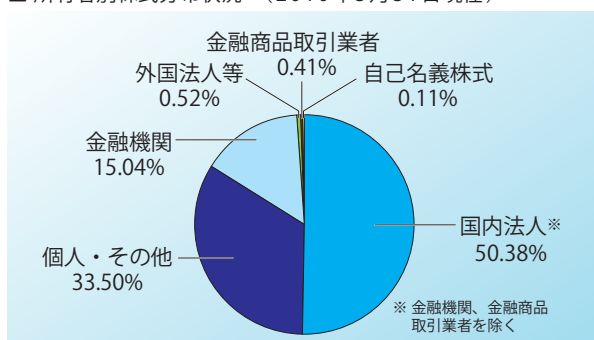
最新の決算情報、過去の報告書・財務データやIRスケジュールは当社ホームページ「投資家情報」のページに掲載しております。

■ 大株主〔上位10位〕（2010年3月31日現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日野自動車株式会社	6,535	30.27
株式会社デンソー	2,000	9.26
本田技研工業株式会社	1,300	6.02
株式会社三井住友銀行	600	2.77
株式会社りそな銀行	500	2.31
澤藤電機従業員持株会	487	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	1.85
中央三井信託銀行株式会社	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	285	1.32
三井住友海上火災保険株式会社	200	0.92

(注) 持株比率は自己株式(25,242株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況（2010年3月31日現在）



代理店・特約店様とともに

代理店・特約店様との協力

澤藤電機は、代理店・特約店様のネットワークを活用して、市販品、パーツ販売、市場情報収集、サービス体制などを構築し、あらゆるシーンで代理店・特約店様とともに社会的な責任を全うするよう努めています。

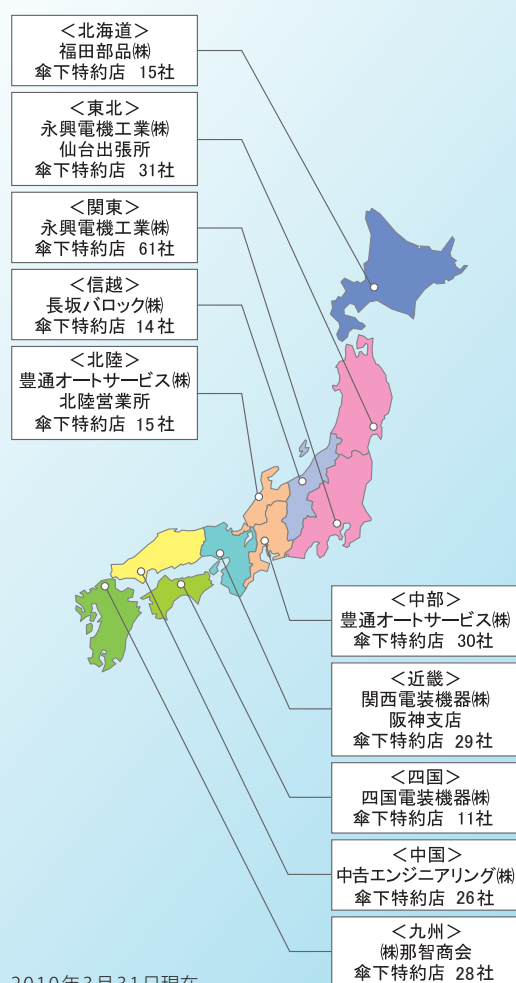
2009年度は、全国10拠点で会議を開催し、方針説明、コミュニケーション強化に努めました。

また、代理店・特約店様のサービス力強化のために、技術講習会などを開催致しました。



スタータ分解組み立て講習風景

■ 澤藤サービスネットワーク



2010年3月31日現在

仕入先様とともに

相互信頼、共存共栄

澤藤電機は、取引のプロセスにおいてフェアであることを徹底し、品質、価格、納期などを総合的に判断し、最適な物品の調達を実行しています。そのために仕入先様を対等なパートナーとして尊重し、相互信頼、共存共栄を基本理念に信頼関係を築き、相互の発展・成長をめざしています。

調達の基本方針

最適な物品の公正・透明な取引と強固なパートナーシップ構築の実現のための基本方針として、仕入先様とのコミュニケーションを重視した調達活動を展開しています。

調達における基本的な考え方

- | | |
|------------------|----------------------|
| ① 相互信頼に基づく相互発展 | ④ 環境に配慮した「グリーン調達」の推進 |
| ② 経営トップとの情報交換の徹底 | ⑤ 法令遵守と機密保持の徹底 |
| ③ パートナーシップの共有 | |

仕入先様とのコミュニケーション

購買方針説明会・澤藤電機協力会総会

仕入先様各社との連携強化を目的に、購買方針説明会・澤藤電機協力会総会を開催しています。

2010年度の開催では、仕入先様136社の代表者のご出席をいただき、2010年度購買方針を説明するとともに、特に最重要課題である原価改善、品質改善についてのご協力をお願い致しました。



購買方針説明会での社長挨拶

澤藤電機協力会主催の合同研修会

澤藤電機協力会主催による合同研修会を開催し、仕入先様103社119名と澤藤電機関係者を合わせて137名の参加をいただきました。

研修会は2009年度の収益改善状況をご説明し、仕入先様への更なる協力をお願いを致しました。

また、高橋講師[※]による「企業は気業だ!」と題した講演会を開催致しました。

※高橋 一雄 氏
株式会社ディー・エム・ピー
代表取締役



澤藤電機協力会合同研修会

賀詞交換会および原価低減活動パネル展示

2010年1月、当社において、仕入先様128社161名の参加をいただき賀詞交換会を開催し意見交換、歓談を致しました。

会場横には、業務改革プロジェクト組織のひとつである原価改善プロジェクトの活動内容をパネルで展示し、仕入先様の原価低減活動提案の一助となる活動を致しました。

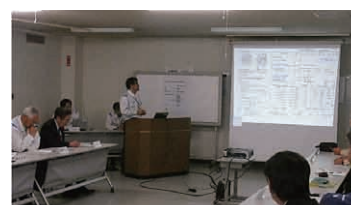


原価低減活動パネル展示

仕入先様品質支援活動

品質強化対象仕入先様の品質の改善と安定化を目的とし、品質管理部門の主導で仕入先様への横断的な改善活動を実施致しました。

2009年度は、5社に対して重点支援活動を実施し、16社に対して自主活動のフォローを行いました。



改善活動報告会

社員とともに（１）

燦燦活動 「価値ある、やりがいのある仕事の創造のため」



燦燦活動ロゴマーク

全員参加型のボトムアップ活動を「燦燦活動」と称して、2006年12月より工場部門を皮切りに、その後間接部門も含め全社一丸となって活動を展開しています。これは、文字通り、澤藤を太陽のように明るく光り輝くようにしたい、なりたいたいとの思いから全社で取り組む活動です。燦燦活動の心は、次の通りです。

- ① 価値のある、やりがいのある仕事に専念できれば、個人も、職場も、会社も燦燦と輝きます。
- ② それを実現するために、ムダ・ムリな仕事、規則や職場の身近な問題点を見つけて改善、排除します。
- ③ また、改善の仕事のやり方、規則を決め、皆で守り、仕事の価値と品質と効率を高めます。

以上を活動の心構えとして、燦燦（3×3）活動・行動規範を各職場へ掲示しています。

全社員の提案・対策の見える化

燦燦活動の提案と対策について見える化を行って推進しています。工場部門は、作業者が持ち場の改善すべき点を専用掲示板に書き込み、改善ができるまで掲示板の書き込みが消えないようにしています。また、間接部門は、グループウェアを使用して提案と対策が見える化されています。

燦燦活動の成果

2009年度における提案は、工場部門が13,559件、間接部門は3,040件になりました。

2009年度より社長賞を設けて、この提案の中から優秀な提案について最優秀賞・優秀賞・特別賞の表彰を創立記念日に行っています。

人権尊重

基本的な考え方

澤藤電機は、社員の人格・個性を尊重し、働きがいを感じる職場環境を実現するために制度を整備して実践しています。

具体的には、「企業倫理綱領」の人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止に関する条項に従い、社員の人権を尊重した、差別のない健全な職場環境を確保しています。

労使関係

基本的な考え方

澤藤電機は社是に掲げた、「労使協調相互信頼により明るい職場を樹立しよう」に則り、平和的労使関係を確立するために、労組と労働協約を締結し信義をもって遵守しています。

労使協議

組合との円滑な労働協約の実施を図るため労使協議の場として労使協議会をはじめ、経営懇談会、品質懇談会などの会議を定期的に開催しています。

また、安全衛生委員会、労働時間等設定改善委員会などの各種労使委員会を開催し健全な職場環境を確保しています。

2010年3月31日現在の組合員数は655名です。

人材育成

基本的な考え方

澤藤電機は、人材の育成を柱として組織の活性化を図ることを目的に、社員一人ひとりの自主性と創造性を大切にしながら、それが企業活動に活かされるように能力開発の充実を図っています。

研修・啓発

社員一人ひとりが持ち場・立場での能力を発揮できるように毎年、各階層別、職能別の教育計画をつくり新入社員教育、中堅社員の職場リーダー研修、新任管理監督者研修などを実施しています。

また、各社員の自己啓発を促すために、各種通信教育、講習会・セミナーなどの教育も実施しています。

多様性への取り組み

再雇用制度・障がい者雇用の促進

社員の高齢化が進み若年労働者が急速に減少する中で、働く意欲を有する高齢者の知識、技能、経験を最大限に活かす場を提供するとともに、次世代への知識、技術、技能の継承を図ることを目的として、定年退職者の再雇用制度を導入しています。

また、障がい者が安心して働ける職場環境を整備し、障害者雇用促進法に基づき障がい者を雇用しており、雇用率は法定雇用率の基準1.8%を上回る2.4%（2009年度）となっています。

本年度も一層の雇用促進に取り組めます。

■ 再雇用者実績

年度	2007	2008	2009
再雇用者数(人)	19	12	13
再雇用率(%)	72.0	63.2	46.0

■ 障がい者雇用実績

年度	2007	2008	2009
雇用率(%)	2.29	2.15	2.40

ワーク・ライフ・バランス支援の諸制度

社員のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を可能とする働き方を支援するために諸制度を整備し社員の支援をしています。

- ・ 自立的効率的な働き方を支援するための「フレックスタイム勤務制度」
- ・ 子どもの育児を支援するための「育児休職制度」・「育児短時間制度」
- ・ 介護の必要な家族のいる社員が介護のために休業できる「介護休職制度」
- ・ 社会奉仕活動を支援する「ボランティア休職制度」

■ 育児支援制度の適用者実績

年度	2007	2008	2009
育児休職制度(人)	5	3	2
育児短時間制度(人)	1	3	2

快適な職場づくり

職場環境が法令で定められた安全衛生基準を満たすだけでなく、更に良好な職場環境をめざして、自主的な計画に基づき職場環境の改善に取り組んでいます。

その一環として、全職場の管理者を対象とした労務管理研修を実施しています。

社員とともに（２）

安全・衛生

安全理念、推進体制

「安全は全てに優先する」を掲げ、安全衛生管理体制を整備し、安全衛生委員会を中心として労使一体となって、下記の活動を推進しています。

- ・安全ルールの徹底、安全意識の高揚
- ・職場リスクの顕在化と低減により安全先取り・未然防止の推進
- ・安全ルールの見直し改善
- ・明るく快適な職場づくりの推進

〈各小委員会活動〉

- ・災害予防対策小委員会
現場巡回による、見つけにくいリスク発見活動
- ・KYT推進小委員会
KYT教育と構内運搬車両の通行ルールやKY活動
- ・健康増進小委員会
職場巡回により衛生面のリスク発見活動
- ・交通安全小委員会
交通安全全般の管理で交通災害“0”の取り組みを展開
- ・防火予防小委員会
高温設備の管理を重点に火災“0”の取り組みを展開

安全活動

リスク低減活動

毎年、工場部門の災害に関するリスク低減活動を行い、高リスクの改善を行っています。

2009年度の実績は下表の通りです。

リスク	2009年度	
	改善前	改善後
高	IV	0
↑	III	400
↓	II	2,285
低	I	762
		3,447

安全衛生教育

新入社員安全教育（4月）をはじめ間接部門安全教育（6月）、フォークリフト安全教育（10月）などに積極的に取り組み、安全衛生に対する心構えなど意識高揚活動を実施しています。



新入社員の
安全衛生教育

交通安全講習会

社員の交通安全意識の向上を図り交通事故を未然防止するために、所轄警察署による交通安全講習会を毎年1回実施しています。

年度	2007	2008	2009
受講者数(人)	826	905	813
受講率(%)	84.9	89.0	83.1



交通安全講習会

社員の健康管理

健康診断

社員の健康管理のため法令に基づく健康診断を実施し、有所見者には、保健指導を実施しています。また人間ドック、がん検診などの健康管理の支援もしています。

■ 受診実績

年度	2007	2008	2009
受診者数(人)	906	989	966
受診率(%)	93.1	97.2	98.8

新型インフルエンザ対策

2008年から発生し、2009年5月に初めて日本国内での感染が確認された新型インフルエンザの予防対策として、予防対策マニュアルを全社に配信し、社内各所に消毒用エタノールやマスクを配置するとともに、作業場所には簡易加湿器を設置して社内における感染拡大を防止しました。

予防対策は、発生が沈静化した2010年3月をもって終了しました。



食堂入り口での
エタノール消毒

メンタルヘルス研修会

メンタルヘルスケアの制度を導入して、社員自身にセルフケア、管理監督者によるラインケア、産業医、看護師、社外の専門医によるケアを実施しています。

2009年度は、セルフケアについての研修会を開催しました。

■ 研修実績

年度	2007	2008	2009
研修者数(人)	113	123	479



メンタルヘルス
研修会

暑気対策の取り組み

暑気対策の一環として、社員へ熱中症についての啓蒙およびその予防策の周知を図るために、スポーツドリンクメーカーの講師による熱中症予防対策セミナーを実施しました。

2009年度における社内での熱中症の発生は、ありませんでした。

■ 受講実績

年度	2008	2009
受講者数(人)	156	220



熱中症予防対策
セミナー

環境報告

〈環境取り組みに当たっての考え方〉

澤藤電機は、「環境方針」を定め、環境マネジメントシステムを構築し、社内はもとより、地域、地球の環境に対し持続可能な環境取り組みを実施し、その取り組み内容を環境報告を通じてステークホルダーの皆様にお知らせ致します。

環境方針

- (1) 製品の開発、製造およびサービスまで、全ての組織が各活動において省資源・省エネルギーの推進・廃棄物の削減など、環境影響に対して適切な保全向上に努める。
- (2) 継続的な環境改善と汚染の未然防止に努める。
- (3) 環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守し、自主管理基準に基づく事業活動を責任をもって管理する。
- (4) 本方針遂行のために、環境目的および目標を設定し、計画的に活動するとともに活動内容を自主的に見直し、第三者の監査を受け確認する。
- (5) 本方針は文書化され、環境マネジメントシステムにより実施し維持するとともに、組織で働くまたは組織のために働く全ての人に周知する。また、環境意識向上のための教育・啓蒙活動に努める。
- (6) 地域の環境保全に可能な限り貢献し、地域との共生に努める。
- (7) 本方針は開示し、一般の人が入手可能とする。

澤藤電機株式会社
代表取締役社長

高田 清志

制定 1997年5月
改訂 2005年6月

環境マネジメント

環境マネジメント推進体制

澤藤電機は、環境保全活動を推進するために、全社的組織として社長を委員長とする「環境委員会」を設置し、基本方針の決定と環境にかかわる諸活動を推進しています。
また、各専門委員会を設けて各分野における実行推進をしています。



環境マネジメントシステム運用

澤藤電機は、1997年にISO14001の環境マネジメントシステムを認証取得してから適切に機能しているかチェックするため、毎年定期的に内部環境監査、ISO 審査機関による外部審査を実施し、環境マネジメントシステム運用について継続的な改善に取り組んでいます。



目標と実績

澤藤電機は、各環境活動において取り組み方針、目標値を設定して全社を挙げて目標達成のために全力で取り組んでいます。今後、更なる環境の保全をめざして環境活動に取り組んでいきます。

2009年度における取り組み方針、目標値、実績は次の通りです。

()内は2008年度の実績

項 目	取り組み方針	目標値	目標年度	2009年度実績
地球温暖化防止	生産活動におけるCO ₂ 低減対策の積極的な推進	売上高対比CO ₂ 排出量を1990年度対比22%低減	2010	11%低減※ (21%)
	製品開発における小型軽量化、省電力化の推進	製品製造や動作時のCO ₂ 排出量を1990年度対比25%低減	2010	22%低減 (22%)
環境負荷物質の管理・低減	ELV 指令4物質、RoHS 指令6物質の代替化	ELV 指令4物質、RoHS 指令6物質を全廃	随時対応 仕向地、得意先様要求による	継続
	生産活動におけるPRTR 対象化学物質の排出量低減	売上高対比PRTR 対象化学物質排出量を2001年度対比30%低減	2010	7%低減 (1%)
廃棄物低減と省資源	生産活動における省資源活動の推進	売上高対比廃棄物排出量を2001年度対比36%低減	2010	45%低減 (43%)
水資源の節約	生産活動における水使用量の低減活動の推進	売上高対比水使用量を2001年度対比37%低減	2010	38%低減※ (55%)

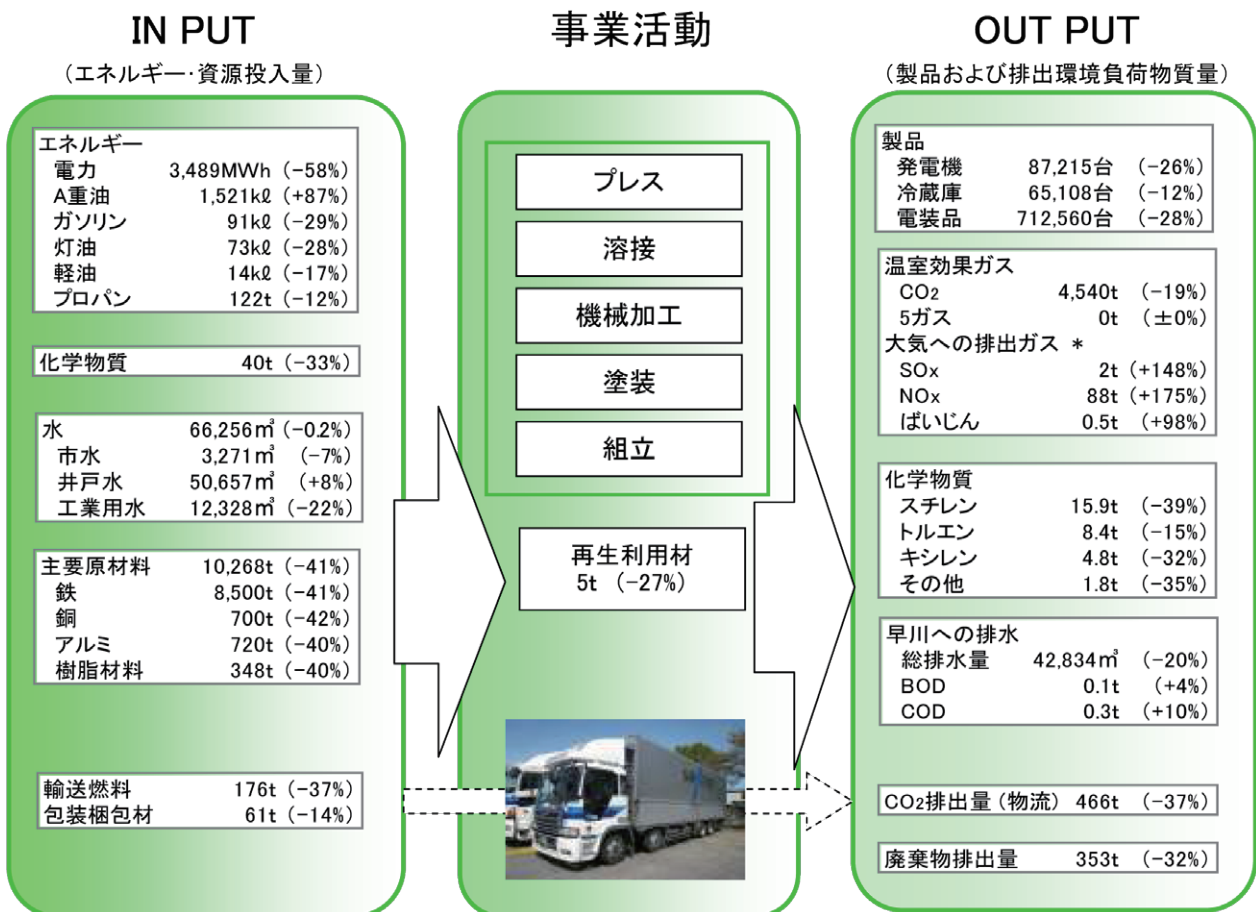
※2009年度は、大幅な売上高の減少にともない減産をおこないましたので、CO₂排出量と水使用量は減少致しました。
また、このことにより、2009年度の原単位による低減率も、2008年度に対比し、低下致しました。

事業活動における投入資源と排出環境負荷

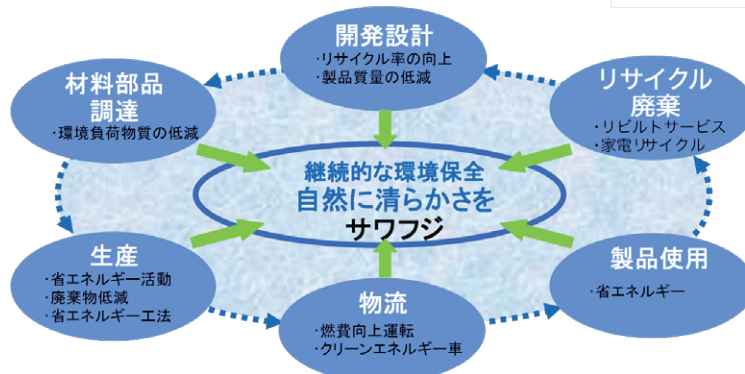
澤藤電機の事業活動により生み出された製品や使用されたエネルギーは、廃棄物やCO₂となって排出され環境に影響をおよぼします。

効率的な環境負荷低減活動を推進するためエネルギー・資源の投入量（IN PUT）と製品および排出環境負荷物質量（OUT PUT）を把握し環境保全に取り組んでいます。

表中の（ ）内は2008年度を基準として
2009年度の増減分をパーセント表記しました。



* 2008年度は燃料価格の高騰によりコージェネレーションシステムでの発電を1,000kWレベルで運転しましたが、2009年度は2,800kWレベルの通常運転に戻しました。その為、2009年度の大気への排出ガス量が2008年度対比大幅増となりました。



環境教育・啓蒙活動

環境マネジメントシステムを有効に機能させるために、全社員および構内作業業者の社員を対象とした環境教育を実施しています。更に、全社員が環境保全意識を高めて行動するために「環境方針」および自分自身の「活動目的、目標値、行動」を記載した環境カードを携行しています。

また、各職場で展開した省エネ省資源の優秀改善事例を、毎年2月に実施する省エネ月間キャンペーンで選出して表彰し、啓発に役立てています。その他、資格を要する特殊業務については資格取得の教育を支援しています。緊急対応教育や環境汚染防止教育などについても継続的に行っています。

■ 緊急事態処置訓練
(2010年3月)



オイル流出に見立てた
水を塞ぎ止める風景



側溝に土壌を投入
する風景

環境事故・苦情

澤藤電機は、工場のインフラである特別高圧受変電所、自家発電のコージェネレーションシステム、ボイラー、給排水施設、廃棄物保管施設などの環境関連施設および2,000台を超える生産設備を運転して操業しています。

施設、設備の運転により発生する環境負荷物質については、関連法規制や県条例、太田市との環境汚染防止協定を遵守し、定期的に監視しています。

また、環境リスクの洗い出しを進め、リスク再評価に取り組むとともに、想定される緊急事態について、環境影響をおよぼさないように訓練を実施し、環境汚染事故の未然防止に努めています。

2009年度において、環境に関する事故や苦情はありませんでした。

環境会計

環境保全コストと環境保全効果を、環境省の「環境保全コストの把握および公表に関するガイドライン」を参考に集計しました。

環境保全、研究開発、設備投資、リサイクル推進など環境に関連する取り組みに経営資源を投入し、環境活動の強化を継続的に推進しています。

環境保全コスト

(単位：百万円、百万円未満は一)

項 目		コスト
事業エリア内コスト	大気汚染、水質汚濁など公害防止コスト 省エネ対応などの地球環境保全コスト リサイクルや廃棄物適正処理の資源循環コスト	163
上下流コスト	製品のリサイクルや回収・適正処理のためのコスト グリーン購入など環境負荷低減のための追加コスト	1
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用コスト 環境負荷の監視コスト 環境情報開示や社員への教育コスト	40
研究開発コスト	環境保全対応製品の研究開発コスト 環境負荷抑制の研究開発コスト	232
社会活動コスト	緑化、美化など環境改善支援対応コスト 地域の環境活動など、社会貢献対応コスト	3
環境損傷コスト	自然修復のためのコスト	—
合 計		439

環境保全効果

(単位：百万円)

項 目		効 果
収 益	リサイクルによる売却益	33
省エネ	コージェネレーションシステム、太陽光発電システム、省エネ活動による改善効果	11
省資源	省資源・リサイクル活動による改善効果	5
合 計		49

製品開発における環境取り組み

小型・軽量化による製品質量低減および 高効率化による省電力製品でのCO₂排出量低減

電装品、発電機製品は小型・軽量化を継続的に推進し、製品質量の低減に取り組んでいます。

製品質量を低減することで製造時におけるCO₂排出量の低減を実現します。

冷蔵庫製品はコンプレッサー作動時の高効率化を推進し、製品の省電力化に取り組んでいます。

■実施例

回路変更および小型（チップ）電子部品を採用することにより大幅な小型化を実現した発電機用AVR（自動電圧調整器）

体積比：86%減 重量比：82%減 CO₂排出量：76%低減



発電機に搭載されている自動電圧調整器

環境負荷物質規制への対応

環境法規制、得意先様の要求および澤藤電機のグリーン調達ガイドラインを受けて、図面に環境表記を行い環境負荷物質管理のできる体制を整備して、全製品の対象物質全廃に向けた取り組みを推進しています。

	電装品	発電機	冷蔵庫
対応規制	ELV 指令対応 自工会自主規制	RoHS 指令対応 欧州各国規制	RoHS 指令対応

【ELV 指令】使用済車両(End of Life Vehicle)からの廃棄物の低減、適正処理に関するEU 指令。鉛、カドミウム、6価クロム、水銀が対象。

【RoHS 指令】電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についてのEU 指令。鉛、カドミウム、6価クロム、水銀、PBB、PBDE が対象。

代替フロン化の取り組み

現在、冷蔵庫製品で使用しているR134a に対して、地球温暖化係数、オゾン破壊係数が低い代替フロンへの切り替えを検討しています。

REACH 規則への取り組み

欧州REACH 規則に対し、各部品の化学物質含有調査を実施しながら、対応に必要な情報を積極的に収集して対応を図っています。

【REACH 規則】REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) は、2007年6月1日から新しくスタートした、欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度。

3R の取り組み

Reduce リデュース：廃棄物の発生抑制を行うこと

形状変更・工法改善などにより廃棄物発生抑制を図っています。

■スタータ部品



ケース形状変更により軽量化を達成

■発電機部品



丸コアから角コアにして材料歩留まり向上

Reuse リユース：再利用すること

不要になったダンボールを適切な大きさに切り、製品梱包時のクッション材などに再利用しています。

■製品梱包用クッション



■再利用ダンボール収納ラック



Recycle リサイクル：再資源化を行うこと

樹脂廃棄物を粉砕し、原材料に適切な割合で混合することでリサイクルしています。

■粉砕材を混合した樹脂部品

■ナイロン使用



発電機ステータコア
一体成型ボビン

■ポリプロピレン使用



発電機冷却ファン

■オルタネータ用



オルタネータ用
リアカバー

排ガス、燃費向上への取り組み

ディーゼル商用車において、排気ガス対策と燃費向上に有効なハイブリッド化が進んでいます。

澤藤電機は、DC ブラシレスモータを活用した補機類の電動化、建設産業機械のハイブリッド化の研究開発を積極的に行っています。更に、補機類の電動化による電力消費の急増を予測して、高効率・高出力化オルタネータの開発・設計に取り組んでいます。

生産活動における環境取り組み

地球温暖化防止（CO₂排出量低減）

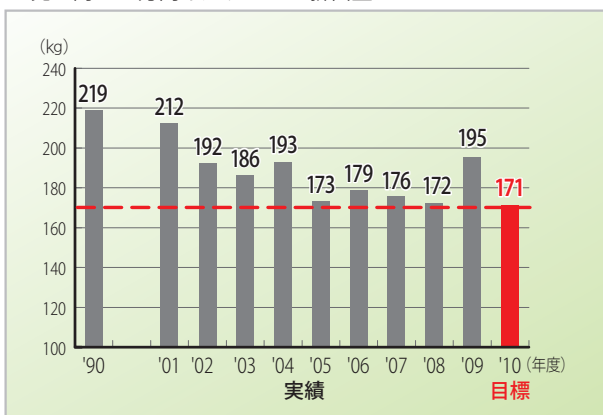
澤藤電機は、地球温暖化防止対策として「CO₂排出量を、1990年度を基準として2010年度末までに22%低減する」を目標に掲げて取り組んでいます。

全社員が省エネ意識を持って、照明・OA機器の節電、設備機器の効率的な運転やエア漏れ低減などを推進しています。

また、工場内の区画ごとに設置した電力メータから日々の使用電力量を管理記録し、職場ごとの省エネ改善活動の効果を確認しながら省エネを推進しています。

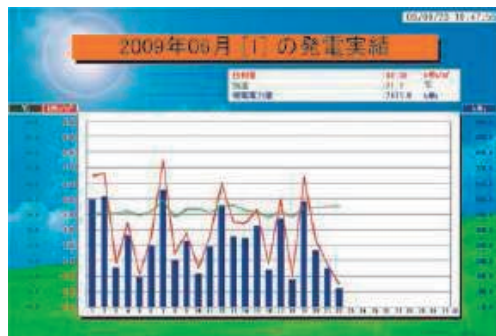
2009年度は売上高100万円あたりのCO₂排出量は1990年度対比11%低減に留まりました。

■ 売上高100万円あたりのCO₂排出量



太陽光発電システムによるCO₂排出量低減

2007年2月から太陽光発電システム（100kW）が本格稼動しました。2009年4月から2010年3月までの稼動でCO₂排出量を40トン低減しました。この低減量は年間CO₂排出量の0.9%になります。



太陽光発電量モニタ



太陽光発電パネル

廃棄物低減と省資源

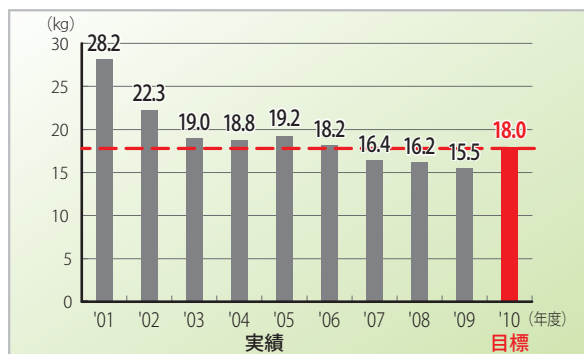
廃棄物低減の活動は、「廃棄物排出量を、2001年度を基準として2010年度末までに36%低減する」を目標に掲げて取り組んでいます。

発生源での細分別化をすることで、2009年度の売上高100万円あたりの排出量は2001年度対比で45%低減しました。なお、2000年度には直接埋め立てゴミゼロを達成、廃棄物は全てリサイクルしています。



リサイクルセンター（2007年度整備）

■ 売上高100万円あたりの廃棄物排出量



土壌・地下水への取り組み

澤藤電機は、有機塩素系化合物である1,1,1-トリクロロエタンを使用しておりましたが、1995年に全廃し、以後、土壌・地下水の汚染状況調査を実施しています。

この調査により、現在では1,1,1-トリクロロエタンは検出されていませんが、敷地内の1箇所でその分解生成物である1,1-ジクロロエチレンが環境基準値を上回るレベルであることが確認され、1999年より土壌中のガスを吸引し活性炭による浄化対策を実施しています。

工場敷地外への影響については敷地境界に観測井戸を設置して継続的に監視しており、基準値を大幅に下回っています。

今後も継続的に監視をしていきます。

水資源の節減

工場で使用する水について「総使用量を、2001年度を基準として2010年度末までに37%低減する」を目標に掲げて、水使用量の低減に取り組んでいます。

工場内で使用する冷却水に排水処理場で浄化処理した水を再利用することで、水使用量を低減しています。

2009年度は水使用量（売上高100万円あたり）を2001年度対比38%低減しました。

■ 売上高100万円あたりの水使用量



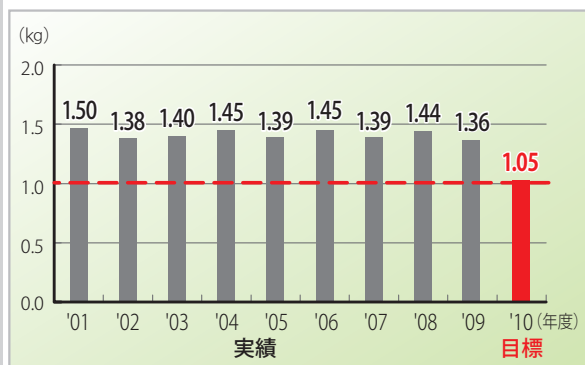
化学物質の管理

PRTR 対象化学物質の排出量の低減

澤藤電機では「PRTR 対象化学物質の排出量を、2001年度を基準として2010年度末までに30%低減する」を目標に掲げて排出量低減に取り組んでいます。

2009年度は対象となる化学物質の排出量（売上高100万円あたり）が2001年度対比7%低減しました。今後は塗料希釈剤のリユース化を更に拡大して化学物質の排出量低減に取り組めます。

■ 売上高100万円あたりのPRTR 対象化学物質排出量



【PRTR】

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度)とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

PCB（ポリ塩化ビフェニール）の保管

PCB（ポリ塩化ビフェニール）を絶縁油として含有する機器（コンデンサー）を2009年度末で5台保有しており、適正な管理をしています。

VOCの低減

塗装工程において、使用済み塗料からシンナーを抽出して他の用途に再利用し、シンナーの使用量を削減しています。

また、一部の含浸ワニスについては無溶剤型に切換えてスチレンの使用を廃止し、低減活動に取り組んでいます。

【VOC】

VOC (volatile organic compounds)とは、揮発性有機化合物の総称です。

揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物であり、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれます。

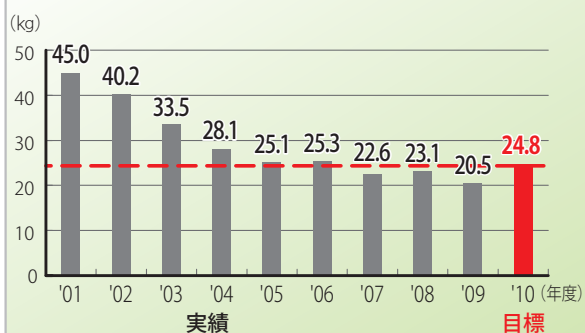
物流活動における環境取り組み

製品輸送におけるCO₂低減

製品輸送におけるCO₂低減の活動は、「製品輸送におけるCO₂排出量を、2001年度を基準として2010年度末までに45%低減する」を目標に掲げて取り組んでいます。

2009年度は、省エネ車両への更新や省エネ運転を実施することで売上高100万円あたりの製品輸送におけるCO₂排出量を2001年度対比で54%低減しました。

■ 売上高100万円あたりの製品輸送のCO₂排出量

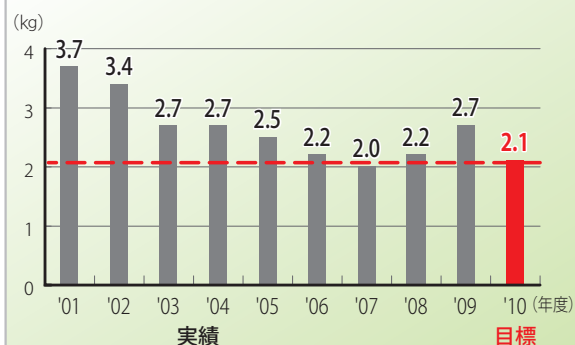


梱包包装資材使用量の低減

梱包包装資材使用量低減の活動は、「完成品や補給部品の輸送を中心とした自前梱包包装資材使用量を、2001年度を基準として2010年度末までに43%低減する」を目標に掲げて取り組んでいます。

2009年度は、売上高100万円あたりの梱包包装資材使用量を2001年度対比で27%低減しました。

■ 売上高100万円あたりの梱包包装資材使用量



環境コミュニケーション活動

太田市産業環境フェスティバルへの参加

澤藤電機の環境活動をより広く社会に理解していただくために、CSR報告書で報告してきました。

また、地域住民の方々に対して環境活動をより深くご理解いただく場として、地元自治体が主催する環境フェスティバルに毎年参加し、地元住民の方々および各種団体から好評をいただきました。



地元自治体が主催する環境フェスティバル(2009年11月)

工場緑地の樹木伐採

毎年7、12月に工場周辺の下田中、花香塚、早川地区の区長と懇談会を行い、地域の要望、環境保全に関する対応を行い地域との共生を図っています。

2009年度は、工場北側緑地帯の樹木を伐採しました。これにより北側の道路の日陰が解消され、冬場の路面凍結などの不安も少なくなり、地域住民の皆様に大変喜んでいただきました。

伐採前
工場北側の道路の日陰部



伐採後
工場北側の道路の日照部



環境データ

大気

従来の暖房用ボイラーに加え、2003年1月にコージェネレーションシステムが稼動しました。大気汚染防止法・県条例および太田市との環境汚染防止協定をクリアして運転しています。

対象設備	項目	単位	規制値	測定値
ボイラー（灯油）	NOx	ppm	180以下	87
	SOx	K 値	17.5以下	0.5未満
	ばいじん	g/m ³ N	0.1以下	0.007未満
コージェネレーションシステム（A 重油）	NOx	ppm	950以下	777以下
	SOx	K 値	17.5以下	0.69以下
	ばいじん	g/m ³ N	0.1以下	0.011以下

PRTR 対象物質

環境に配慮した調達活動を推進するためにグリーン調達ガイドラインを作成し、仕入先様との協業により環境負荷物質の一層の低減を図ります。

（単位：トン/年）

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去	消費量
		大気	水域	廃棄物	公共下水道		除去処理量	
スチレン	15.9	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	7.9	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.6
トルエン	11.8	7.3	0.0	1.1	0.0	0.0	0.1	3.3
エチルベンゼン	1.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5
鉛化合物	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9

- ・取扱量1トン/年以上が対象（特定第1種指定化学物質は500kg/年以上）
- ・除去処理量：焼却処理、分解処理などにより除去した量
- ・消費量：反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは付随して場外へ持ち出される量

水質

工場内で使用した水は排水処理場で処理し、水質汚濁防止法・県条例および太田市との環境汚染防止協定をクリアした浄化水を早川へ放流しています。

項目	単位	規制値	最大値	最小値
pH	—	6.5～8.0	7.1	6.6
BOD	mg/ℓ	10以下	9	1未満
COD	mg/ℓ	10以下	7.8	4.9
SS	mg/ℓ	15以下	3	1未満
N.H 油分	mg/ℓ	3以下	1未満	
フェノール	mg/ℓ	0.2以下	0.025未満	
銅含有量	mg/ℓ	1以下	0.02未満	
亜鉛含有量	mg/ℓ	1以下	0.83	0.42
溶解性鉄含有量	mg/ℓ	4以下	0.04	0.02未満
溶解性マンガン含有量	mg/ℓ	5以下	0.04	0.01未満
クロム含有量	mg/ℓ	0.2以下	0.02未満	
フッ素化合物	mg/ℓ	1.5以下	0.47	0.2未満
全リン	mg/ℓ	8以下	0.6	0.45
全窒素	mg/ℓ	60以下	17	7.6
鉛含有量	mg/ℓ	1以下	0.04未満	

発行にあたって

澤藤電機グループは、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を通じCSR活動に取り組んでいます。

お客様、地域社会、株主・投資家様、社員をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様に適切な情報開示を行い、CSR活動をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして「CSR報告書」を発行しています。

発行にあたっては、昨年より充実した内容にすることを心がけ、CSR報告書作成ガイドラインの項目をより多く記述できるように配慮致しました。

本CSR報告書は、トップメッセージ、基本理念、CSRへの取り組み、マネジメント、経済、社会、環境について、その活動内容を記載しております。

また、発行形態につきましては、環境にとってのやさしさも考慮して、冊子による報告からWeb版として澤藤電機ホームページに掲載し、印刷物はダイジェスト版として発行させていただきました。

対象範囲・対象期間

報告内容は、澤藤電機の社会活動・環境保全活動を対象とし、2009年度の実績と一部それ以前の取り組みや本報告書発行直前までのものを含みます。

なお、環境保全活動の報告については、澤藤電機の本社・新田工場内での取り組みについてのご報告となっております。

各章の考え方は、普遍であるため、2009年度に引き続き再掲載しています。

また、報告内容のデータ測定に関する大きな変更事項はありません。

報告期間中における主要な変更事項

営業機能強化および業務効率化のため、東京事務所にある機能を全て本社（群馬県太田市）に移管し、2010年4月30日（金）をもって東京事務所を閉鎖致しました。

発行年月および次回発行予定

CSR報告書は毎年の発行予定となっております。

今回の発行 2010年 7月

次回の発行予定 2011年 7月

参考としたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン（2007年度版）」

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」

バックナンバー

2009年度	CSR報告書	2009年 10月
2008年度	環境・社会報告書	2008年 8月
2007年度	環境報告書	2008年 1月
2006年度	環境報告書	2006年 9月
2004年度	環境報告書	2004年 12月
2003年度	環境報告書	2003年 10月





澤藤電機株式会社

〒 370-0344

群馬県太田市新田早川町 3 番地